

2014年



ふそ市

発行: 扶桑町議会
 編集: 議会だより編集委員会
 〒480-0102
 愛知県丹羽郡扶桑町
 大字高雄字天道330
 TEL: 0587-93-1111
 FAX: 0587-92-1381
 E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
 発行日: 平成26年3月1日

議会だより

第216号



1月12日文化会館で「新成人を祝う会」が開催されました（新成人313人）

12月定例会

- 12月定例会の概要 2P・3P
- 常任委員会の審議から 4P
- 一般質問 5P~15P
- 意見書 16P・17P
- 常任委員会視察報告 18P

財政調整基金積立金に2,093万円 犬山富士線整備事業費に750万円

12月定例会の概要

平成25年12月定例会は、2日から18日まで開催されました。今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、条例の改正や請願・陳情など26案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ519万円を追加し、総額87億8646万円となっています。主な内容は、次のとおりです。なお、採決の結果、賛成13人、反対2人で可決しました。

歳出(万円未満切り捨て)

財政調整基金積立金

2093万円

保育所施設整備費

▲664万円

給食室空調機設置等工事の精査です。

予防接種事業費

▲2591万円

個別予防接種委託料(MR・四種混合・インフルエンザ・子宮頸がん等)の精査です。

可燃性ごみ収集処理事業費

174万円

可燃性ごみ収集袋を追加購入します。

江南丹羽環境管理組合負担金

116万円

平成24年度分の事業運

費(山名小学校)

247万円

道路照明灯・街路灯・警告灯の電気料の不足を補います。

犬山富士線整備事業費

750万円

CBR試験(地盤試験の一つ。路床土の強度確認。)の結果、路床の改良を行います。また、労務単価の増額を補います。

小学校校舎施設営繕工事費(山名小学校)

247万円

営費の精算等です。土地改良総務費

336万円

県事業の畑かん維持管理工事に係る舗装復旧の拡大による本町負担分です。

交通安全対策施設維持管理費

124万円

道路照明灯・街路灯・警告灯の電気料の不足を補います。

犬山富士線整備事業費

750万円

CBR試験(地盤試験の一つ。路床土の強度確認。)の結果、路床の改良を行います。また、労務単価の増額を補います。

小学校校舎施設営繕工事費(山名小学校)

247万円

定期点検での指摘による防火シャッター、ブラコンコの改修工事等です。

放課後子ども広場事業費(臨時)

58万円

山名小学校の放課後子ども広場の山名公民館への移動に伴い階段手摺等設置工事を行います。

文化会館管理運営費(臨時)

284万円

照明操作盤改修工事費等の精査です。

生活必需品の値上げ、4月からの消費税増税に、多くの住民が生活に不安を感じている。

民生費、衛生費の減額により、財政調整基金積立金(貯金)を増額している。財政調整基金は毎年増え続け、本年度末に約10億9千万円になる。財源はあるが、住民の要望に応える「巡回バス」の導入や「児童館」建設に向けた調査等が予算計上されていない。

住民の立場に立っていない一般会計補正予算であるので反対する。

歳入歳出の各該当部分を精査し、財政調整基金積立金、後期高齢者医療特別会計繰出金、土地改良総務費、犬山富士線整備事業費、小学校校舎施設営繕工事費等に充てるなど、負担金の調整も行っており問題はないと思う。

以上により、一般会計補正予算に賛成する。

反対討論

生活必需品の値上げ、4月からの消費税増税に、多くの住民が生活に不安を感じている。

民生費、衛生費の減額により、財政調整基金積立金(貯金)を増額している。財政調整基金は毎年増え続け、本年度末に約10億9千万円になる。財源はあるが、住民の要望に応える「巡回バス」の導入や「児童館」建設に向けた調査等が予算計上されていない。

住民の立場に立っていない一般会計補正予算であるので反対する。

賛成討論

歳入歳出の各該当部分を精査し、財政調整基金積立金、後期高齢者医療特別会計繰出金、土地改良総務費、犬山富士線整備事業費、小学校校舎施設営繕工事費等に充てるなど、負担金の調整も行っており問題はないと思う。

以上により、一般会計補正予算に賛成する。



「犬山富士線」工事現場 平成25年12月撮影

『介護保険要支援者への保険給付継続のため、 国に意見書提出を求める請願書』を採択

条例等の 主な内容と結果

▼扶桑町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員の給与と規定に準じて、条例を一部改正します。

〔賛成13人 反対2人
で可決〕

▼扶桑町社会教育委員設置条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の公布による社会教育法の一部改正に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の公布による地方青少年問題協議会法

の一部改正に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕



▼扶桑町道路占用料条例の一部を改正する条例

消費税法の一部改正に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成13人 反対2人
で可決〕

▼扶桑町公共用物の管理に関する条例の一部を改正する条例

消費税法の一部改正に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成13人 反対2人
で可決〕

▼扶桑町農業共済条例の廃止

愛知県農業共済組合の設立に伴い、尾張農

業共済事務組合（18市町）を解散するため、条例を廃止します。

〔賛成全員で可決〕

▼尾張農業共済事務組合の解散

尾張農業共済事務組合の解散に係る組合市町である本町の議決です。

〔賛成全員で可決〕

▼尾張農業共済事務組合の解散に伴う財産処分

尾張農業共済事務組合の解散に伴う財産処分に係る組合市町である本町の議決です。

〔賛成全員で可決〕

▼尾張農業共済事務組合規約の変更

尾張農業共済事務組合の解散に伴う事務に係るものです。

〔賛成全員で可決〕



請願・陳情の結果

〔賛成全員で採択〕

■介護保険要支援者への保険給付継続のため、国に意見書提出を求める請願書

〔賛成全員で採択〕

■新聞への消費税軽減税率の適用実施を求める国への意見書提出を求める請願書

〔賛成13人 反対2人
で趣旨採択〕

■「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充」に関する陳情書

〔賛成全員で採択〕

■医師・看護師・介護職員の確保に影響を及ぼす、2014年4月からの消費税増税の実施中止を求める陳情書

〔賛成2人 反対13人
で不採択〕

■介護職員の処遇改善を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

■安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書

■消費税率引き上げ中止を求める意見書の提出を求める陳情書

〔賛成2人 反対13人
で不採択〕

■安心して暮らせる年金制度等の確立を求める意見書の提出を求める陳情書

〔賛成2人 反対13人
で不採択〕

■後期高齢者医療制度の廃止、患者負担の軽減および国民健康保険制度への財政措置などを求める意見書の提出を求める陳情書

〔賛成2人 反対13人
で不採択〕



常任委員会の審議から

総務文教常任委員会

問 消費税増税に伴う本町への影響額は。

答 現行歳出予算額を基に積算すると、6千万円程の影響がある。

問 財政調整基金の適正な積立規模は。また、その目的は。

答 15億円程度が目標。目的は、財政状況の急激な変化への対応、施設の修繕や建替への対応。

問 電気料が増えているが、PPS（特定規模電気事業者）導入の効果は。割引で効果があると



入札にて町内業者が受注
扶桑東学習等供用施設の修繕

いう考え方である。しかし、本年度の夏は暑く、使用量自体が増え、単価も上がった。今後、決算時での比較等を公表する。

問 入札方法と地元業者の育成についての考えは。

答 予定する金額に基づいて行っている。建築・土木は基準（経営規模・技術力等）を満たす町内業者もあるが、電気・舗装の町内業者は少ない。

基準を見直せば緩和ができるかもしれない。競争原理も必要であるので研究する。

問 本年度、小中学校に設置したミストシャワー

を他の施設に広げる考えは。

答 小中学校の状況をみながら総合体育館等への設置も考えていく。

問 小中学校でのLED照明の使用は。

答 昨年度は柏森小学校のトイレ、本年度は扶桑北中学校のトイレをLEDに替えた。来年度は扶桑中学校のトイレを予定している。今後は、体育館の水銀灯のLED化を

考えている。

福祉建設常任委員会

問 子宮頸がん予防ワクチン接種の状況は。

答 平成24年度実績は269名、本年度9月末にて167名。積極的な接種勧奨の差し控えを考えると、今後の伸びはないと想定する。

問 放課後児童クラブについて、対象年齢の緩和により希望者が増え、場所の確保が問題となるが。

答 混雑時は、施設内の

状況に応じ、空き部屋に

て対応。場所の問題は、検討が必要である。

問 放課後児童クラブ（学習等供用施設内）と放課後子ども広場（学校の空き教室等）との連携の考えは。

答 役場全体での協議の必要があると考える。

問 消費税増税に関連して、指定管理者制度への来年度予算の考えは。

答 現在、4施設で指定管理者制度を導入している。増税分を上乗せして、来年度予算に向けて精査していく。

問 一般会計補正予算土地改良総務費の補正（336万円増）の理由は。

答 畑かん石綿管入れ替え工事が随時完了しているが、道路管理の観点から、舗装復旧工事を拡大

するため。

補正増の原因は。

答 円安・原油高により枚数調整を行ったため、不足が生じた。

問 耐用年数、電気料の削減から街路灯のLED化の促進が必要。現在の普及率は。

答 LED街路灯は、施工中等を含め86基ある。普及率は3・7%。

問 社会資本整備総合交付金（国庫補助金）は、地方の裁量を増やし、年度間流用や事業間流用ができるものと理解している。今の進め方は、以前と変わらないのでは。

答 本町では、本交付金を使う事業が犬山富士線（事業期間平成21年度から25年度まで）のみである。県が中心となり市町村の計画をまとめ実施している現状である。



LED街路灯



桑政クラブ
新井三郎 議員

平成26年度予算要望事項について

答 要望事項が反映される予算に



青木川（大字齋藤字旭より県道「一宮犬山線」を臨む）

治水対策について

問 青木川にかかわる浸水対策については。

答 一級河川青木川の改修事業は愛知県事業として、現在、中島調節池下流の江南市内において、河川狭さく部の名鉄犬山線橋梁部を平成27年度完了予定で順調に進められており、旧山田外科医院の解体工事も始まり、この付近の河道改修も一部始まっている。また、平成26年には、旧山田外科医院からカルコス書店付近までの事業計画について、地元説明会の開催を予定している。

問 子育て支援の充実について

答 保育園の空調設備の設置については。

問 今年度予算において、全園の給食室へのエアコン設置工事を実施する。現在は、5園で室内機の設置が終了した段階。現時点では、予算編成作業中の段階であり、全保育園について、未設置となっている保育園については、設置に向けて前向きに検討している。

問 小中学校の教育施設全般の空調設備の設置については。

答 暑さ対策として、本年度、各学校にミストシャワーを設置。暑さ対策として、ある程度効果があったものと考えている。今後の対策として、防音対策区域（防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第4条による第1種区域）である山名小学校については、防衛省の補助対象（2級防音工事・補助率75%）となるので防衛省と協議の上、空調設備を設置する方向で検討する。

問 交通安全事業や生活道路整備の充実については、地域要望書を参考に、交通安全事業や生活道路整備の充実については、地域要望書を参考に、交通安全事業や生活道路整備の充実については、

答 交通安全事業や生活道路整備の充実については、



安全・安心のまちづくりのための施策について

問 道路等の整備と改修事業の充実については。

答 交通安全事業の充実については、地域から提出された要望書を参考に、平成26年度も引き続き街路灯、カーブミラーなど交通安全対策や歩道整備、区画線、カラー塗装など実施する。

問 交通安全対策事業、生活道路の舗装、側溝、歩道整備の充実については。

答 交通安全事業や生活道路整備の充実については、地域要望書を参考に、交通安全事業や生活道路整備の充実については、

今年度予算において、全園の給食室へのエアコン設置工事を実施する。現在は、5園で室内機の設置が終了した段階。現時点では、予算編成作業中の段階であり、全保育園について、未設置となっている保育園については、設置に向けて前向きに検討している。

交通安全事業や生活道路整備の充実については、地域要望書を参考に、交通安全事業や生活道路整備の充実については、

今後の空調設備について



公明党
佐藤智恵子 議員

答 設置する方向で前向きに検討する

今後の空調設備（小中学校、保育園）の充実について

問 山名小学校は防音対策区域で防衛省の補助対象になるということで前向きに検討しているとの答弁だが、その他の学校は、体育館改修が終わってからという考えは変わっていないか。

答 体育館が避難所となっている関係で、柏森小学校と扶桑中学校は吊り天井のため、早急に改修が必要だと文科省から指導がきている。その他の学校は、エアコンか、改修かを検討しているところである。

障害者の相談支援について

問 町内における障害をもった方の現状は。

答 1375名である。

問 本年、相談専門員が1名増員されたことで、どう変わったか。

答 平成24年自立支援法

改正によりサービス利用計画の作成、そのモニタリングが入ってきたため、平成24年度から26年度まで対象者をカバーする意味で1名増員した。進捗状況は大人が約22%、子どもは約50%進んでいる。当初の見込みより早く終了できる予定である。

問 2人の相談員だけでこの利用計画を立てるのは、他の実務や勤務時間などから負担もかかり、煩雑になるおそれがあるがどう考えるか。

答 それぞれのサービス受給されているところが主に利用計画を立て、それ以外の方の計画を本町の相談員が作成するので大丈夫である。

町民の健康管理について

問 メタボ対策と口コミ対策の具体的な取り組みと実績は。

答 メタボ対策として、健康教室を始め、特定保健指導を行っている。口

コモ対策は、転倒予防教室、各団体からの依頼により公民館などで健康教室を実施している。

転倒予防教室は3箇所まで延べ253名参加、健康いきいき教室は10回で137名参加された。また、健康・ど・アップ教室でも口コミ対策を兼ねて実施している。

問 認知症対策の取り組みは。

答 今年度より頭の体操教室を開催している。簡単な読み書き、計算や音読を行い、脳の活性化を図っている。週1回だが会場へ出かけることでの運動による刺激、他の人とのコミュニケーションをとることで回を重ねるごとに表情がいきいきしてきたと聞いている。

問 町民の健康に対する意識つけや健康管理していく上で、有効な制度と

考えられる「健康マイレージ」の導入の考えは。

答 健康日本21扶桑町の

第2期の素案の中で、健康の「見える化」を検討していくとある。有効だとは思うが、実際には、まだ検討が必要である。

問 健康状態を自己診断できる「こころの体温計」の導入の考えは。

答 県内でも6市1町の導入している。近隣市町の動向をみて検討する。

問 各種がん検診の受診率と推移は。

答 特に受診者の多い胃がん検診については平成22年度6・2%、平成23年度6・4%、平成24年度5・4%、大腸がん検診は8・1%、9・4%、7・4%といずれも下がってきている。

問 胃がん検診にピロリ菌検査も一緒にできないか。

答 国のガイドラインでは、ピロリ菌検査は個人の判断による任意検査方法なので、今のところは考えていない。



桑政クラブ
近藤五四生 議員

耕作放棄地の対策は

答 所有者の適切な管理を啓発する

耕作放棄地の対策について
策が必要と思われる空き家も9軒ある。

問 耕作放棄地の年度ごとの推移と全体の割合は。

答 平成21年度は町内農地約320haの内、約15ha、割合4・68%で年々減少し、平成24年度は町内農地約306haの内、約0・37ha、割合0・12%が耕作されていない。

問 今後、耕作放棄地の発生防止と解消に向けての更なる対策は。

答 19名の農業委員が担当地区をパトロールし、管理が不十分な農地には所有者に手紙を送付し、耕作放棄地になる前に自己管理を意識づけ、適切な管理をしていただくよう啓発する。

問 空き家対策について

答 各駐在員さんをおとし、外観目視による空き家調査では79軒の空き家があり、火災予防上の対

策が必要と思われる空き家も9軒ある。

問 母屋の他、離れや倉庫など危険と思われる建物の状況は。

答 離れや倉庫等については把握をしていないが、今後、敷地内に存する工作物も含めて調査対象にしていく。

問 老朽化し台風や地震等で倒壊の恐れのある建物は。

答 具体的には把握していないが、避難所等点検調査業務を行っている中で、避難する場合に危険と思われる箇所について現地調査を行う。



問 散歩中の犬のフンについて

答 犬の登録状況と苦情は。



犬のフン害防止の啓発看板

問 登録件数は、本年9月末現在2675頭である。苦情件数は0件である。

答 今後、被害をなくするための対策は。

問 自衛策としては、自宅の壁や敷地について犬のフンを洗い流して臭いを消す。また、看板や張り紙を設置する。当局としては、広報無線でお知らせし、散歩の際のフンの持ち帰りを啓発している。

問 貯留施設の面積について

答 貯留施設の面積について0・1haの基準は。

問 公園の整備面積は、0・2haで都市公園法施行規則の中に規定があり、愛知県の指導により、決定している。

問 貯留施設の面積が少ないが、隣接する用地について、この用地を含めて一体利用の考えは。

答 この用地は、将来の河川改修予定地に該当することから、県に用地取得を要望していく。

問 周辺整備については、公園の出入り口を予定している公園予定地北東の道路(町道380号線)を公園整備に合わせて舗装整備を検討していく。

答 公園の出入り口を予定している公園予定地北東の道路(町道380号線)を公園整備に合わせて舗装整備を検討していく。

超高齢化社会に対応する福祉行政は



桑政クラブ
市橋茂機 議員

答 皆で声かけ合って見守りを

福祉行政について

問 超高齢化社会において、本町では高齢化率24・2%（平成25年9月末現在、65歳以上高齢者人口8295人）、1年で約300人強増加している。

答 徘徊（行方不明）高齢者搜索件数は何件か。

答 平成22・23年度は0件、24年度は4件、本年度は11月末までに7件である。

問 徘徊高齢者搜索の問題点は何か。

答 徘徊は徒歩とは限らず自転車の場合も多く、町外へ出られてしまうと搜索は困難となる。皆で早く声を掛けて、徘徊を未然に防ぐことが大切である。

問 徘徊高齢者の搜索が必要な時の対応を尋ねる。

答 通報は、24時間、役場にて受け付け、必要な手続きを実施している。通報の遅れは発見が遅くなるので、早急の通報が

重要。

問 役場が行う手続きとは。

答 消防団員への協力依頼、広報無線放送の実施、ひまわり安心メールへの配信などである。

問 独居高齢者宅の現状は。

答 65歳以上の独居高齢者世帯数は、昨年より100世帯増加し、1255世帯である。

問 独居高齢者宅の生活支援は。

答 ヘルパー派遣や配食サービスの、緊急通報システムの利用で対応している。また、地域の人を基軸に民生委員や地域包括支援センター等と連携し支えている。



重量荷重構造物について

問 平成24年12月山梨県笹子トンネルの天井板落下事故を受けて、町道の



道路の中央排水溝の蓋（亀裂）

緊急点検の指導があった。町道にはトンネルはないが、河川に架かる架橋や排水溝の蓋がある。架橋や排水溝の蓋などは鉄筋コンクリートで築造され、経年劣化や繰返しの重荷重（2t積載の車両総重量は3t以上）で強度減少が懸念される。

問 道路の路盤強度（地耐力）はどれだけか。

答 町道の大多数は幅員4m未満で大型車の走行は想定していない。舗装厚5cm程度である。

問 道路の中央排水溝の蓋に割れ、亀裂があるが強度の耐用年数は何年か。

答 一般的に橋梁・建物等の鉄筋コンクリート造の耐用年数は50年から60年であるが、構造形態や利用頻度により大きく変わる。

問 歩道と車道に架かる排水溝の蓋の強度はどれだけか。

答 歩道用蓋1種蓋で500kg、車道用蓋2種蓋で5tである。

問 歩道用排水溝の車道用排水溝への改修はどのように対応するか。

答 車道用排水溝への改修には時間がかかるが、調整を行い計画的に進め、安全な町づくりに努める。

生活道路の安全・安心確保への 施策は



桑政クラブ
千田利明 議員

答 安全教育と進入抑制の対策を進める



扶桑東小学校付近の生活道路

扶桑町内の生活道路における安全施策と、その推進について

問 扶桑町の今年度の人身事故発生件数は、12月5日現在142件である。愛知県も減少傾向にあるが、今年もワーストワンの状態にある。

安全運転は、それぞれの心構えの問題ではあるが、町民の安全・安心を確保するために、行政の役割が非常に重要となっている。

学校付近の幹線道路の速度規制が30キロであるのに、一歩入った生活道

路に速度規制が無い。

朝夕の渋滞を避けて、急いで通り抜ける自動車から通学児童や歩行者の安全が確保されていない。早急な生活道路の安全対策は。

答 指摘のごとく生活道路は狭い所も多く、非常に危ない状況と認識している。

町としては速度規制を含め警察への要望もしていくが、まず生活道路へ進入する車に対しての速度抑制策を進めたい。

問 車の速度を抑制する方法として、運転手に明確で気持ち伝わる内容の看板設置ができないか。

答 該当する地区の方々と相談しながら看板を検討し設置を実施していく。

扶桑町我が家の子育て憲章の普及について

問 町は子どもを持つ家庭を対象に17項目を子育て憲章としてホームページに掲載している。

共稼ぎ世帯が増えストレスの多い今日、この憲章は親の子育て指針として非常に良いものであるが、掲載されているものは小さな字で読みづらく、アピル性にも欠けるため改良の余地がある。表現を変え、冊子にして、保育園や小中学校のPTA、病院の待合室、商店へ配るなどの普及策を取れないものか。



答 この憲章は、平成20年度に、子育ては生まれた時から始まり、保育園、幼稚園、学校だけでなく、家庭においてもという内容で、保護者向けキャンペーンとして、夜の広報無線で放送していた。

改めて見ると、字も小さく読みにくいため、内容も再度見直し、PTA総会や生涯学習の教育講演会で普及を進めていく。

文化会館の利用促進と町民の多様なニーズへの対応について

問 町は、新たな施策や目標を掲げ、事業に取り組んできているが、文化会館も利用促進のため、町民の多様なニーズに応える必要があると思うが。

答 文化会館としては、各種団体の芸術文化公演を催し、その要望に応えるべく努力している。

問 文化会館の舞台設備として音響反射板の設置は必要であり、要望も多数出ている。設置への検討は。

答 文化会館の特性や収納の問題で音楽関係者のニーズに応えきれない。

来年5月に音響反射板をリリースして開催する行事があるので、その状況を参考にし、今すぐ設置はできないが検討していきたいと考えている。

空き家等の適正管理を促す条例の 制定ができないか



桑政クラブ
梅村治男 議員

答 条例化による空き家対策は、有効な手段の一つ。研究を続ける。

問 世帯が長期にわたって不在で空き家になっていく住宅が増加している要因は。

答 住宅の戸数では、減少よりも供給が過剰になっている。世帯構成では、少子高齢化が進んでいる中で、世帯数は変わらなくても世帯員数の減少があり、高齢者の方が何らかの形で家を出る事態になった時に、空き家として残る。

問 住宅の所有者・管理者が長期間不在で、住宅敷地の管理が行き届かないために、ゴミを不法投棄されゴミ屋敷化していることがある。町内における空き家敷地への不法投棄の現状とその対処は。

答 現状では、空き家敷地への不法投棄がある報告を受けていないが、不法投棄の判断は難しいが、不自然と思われる場合は、所有者に連絡し、所有者の責任において処分されるよう行政指導をする。

問 空き家対策は、行政機関、特に基礎自治体の積極的な関与がなければ解決できない。空き家等の適正管理を促す条例を定めることができないか。

答 法案の推移や本町における事案の状況を見ながら、条例化による空き家対策は、一つの有効な手段として考えているので研究を続ける。



全国学力テストについて

問 全国学力テスト（全国学力学習状況調査）に対する教育委員会の見解は。

答 全国学力学習状況調査は、国語と算数・数学のみ行われるため、学力の一部の側面を測るものである。

また、この調査で各学校の学習指導の全ての評価に繋がるものとは考え



活気あふれる授業（高雄小学校）

ていないが、この調査の目標にあるように、各校が指導の充実に役立てることができる貴重な資料の一つになることや、詳細な個票が配布され、結果を個人や保護者が振り返ることができることから、教育委員会としては、実施の意義はあると考えている。

問 全国学力テスト結果公表に対する教育委員会の見解は。

答 町教育委員会におい

ては、各学校の平均など数値的なものの公表は、誤った序列化の方向に繋がる懸念もあり、この調査の趣旨にそぐわないと考えているので、今後各学校の平均などの数値の公表は控えていきたいと考えている。

問 全国学力テスト結果公表に対する町長の考えは。

答 学力テストの目的に忠実に従って判断することが基本である。



結婚支援の取り組みについて

答 スポーツ体験等で出会いの場を

桑政クラブ
渡邊幸子 議員

問 女性の社会進出や生き方の変化により、結婚年齢は上がっている。チャンスがあれば、と願う人は多いが、今年の夏に実施した生涯学習講座の経過や実績は。

答 「婚活に役立つ七夕料理教室」を企画した。町内からの応募者が少なく折り込みチラシやホームページで知らせた。犬山市、各務原市からの参加者もあり、男性13名、女性11名が集まった。自

己紹介、調理実習、試食交流会を行い楽しく過ごせた。

問 今後の予定は、どのような企画で、いつごろ実施できるか。

答 スポーツ体験を入れた出会いの場を来年度前期で計画したい。

介護予防に音楽療法を

問 今後、増え続ける認知症の予防や機能回復への保健事業にて積極的な活用ができるか。



音楽に親しむ (高雄西保育園)

答 生活の質向上のため、町のデイサービスにおいても、月1回22名から26名の利用者が音楽療法を受けている。また、地域の宅老でも実施されているところもあると聞いている。今後は、介護予防、宅老、老人クラブへも取り入れるようにしていきたい。

問 町内での介護保険対象外も含めて、認知症や予備群のおおよその数は。

答 二次予防の調査結果では1459人となっている。

問 保育園では年長児が鍵盤ハーモニカを長年使用しているが、打楽器を組み入れ、鼓笛に親しむ保育の推進で、町のイベント等の場にマーチングバンド式で参加することができるか。

答 鍵盤ハーモニカは各自が持ち、保育園には多種の楽器を設置している。鼓笛隊の形態ではないが、今後も音楽に親しむ指導をしていく。

特別支援や発達障害にICT活用と 個々に応じた支援計画は



民主党
矢嶋恵美 議員

答 情報機器の支援計画はないが、有効なものがあれば検討していく

問 ICT活用教育が学
力向上の有効手段である
ことは、文科省の調査で
も明確になってきた。本
町でも校内LAN整備事
業が進んでいるが、現状
とその活用状況は。

答 本年9月にPC機器
の更新をした。教育用P
Cは、小中学校合計で6
30台、電子黒板は、中
学校に9台で特に実物投
影機は多く活用されてい
る。

問 障害者基本法の改正
で障害の程度に応じ「適
切な教材等の提供」が追
加された。発達障害も含
め、段階に応じた学習ソ
フトや、自立活動等の導
入効果が極めて有効な支
援アプリが開発されてい
る。本町の計画も含めた
現状は。

答 授業のユニバーサル
化を進め実物投影機の活
用、デジタル教科書等
ICT活用も進めているが、
今後も解りやすい授業に
なるよう支援する。また、

特別支援では情報機器の
個別の支援計画はないが、
校内就学指導委員会など
を通し、より有効なもの
は検討していく。

情報社会が抱える課題と

「いじめ」等への影響は

問 無料情報ツール
NE(※)等、大きな問
題となっているが、どの
ように指導しているか。

答 近年のネット社会で
新たな問題が起きている。
町内においても数件報告
されている。ネット社会
は見えにくい早期発見
の対応は大事である。業
者の賃貸借契約でネット
パトロールも実施してい
るが、見えないところも
あるので、児童・生徒の
指導が大切と感じている。

問 児童・生徒の携帯ス
マホ等の保有率の実態は。

答 平成25年12月3日
現在、小学校低学年18・
4%、小学校高学年33%、
中学校45・5%である。
問 情報モラル教育の年



※LINE(ライン)とは…
便利かつ楽しい方法で、コ
ミュニケーションの最適化を
意図する人気ツールの一つ

問 指導計画と地域・家庭
との連携は。

答 情報教育は、各校で
進めているが、急速に進
んでいるので現実の進歩
に合わせた見直しが必要
になってくる。また、家
庭との連携は保護者の問
題意識が大切なので、今
後も様々な機会を利用し
情報提供していく。

**教員のICT活用指導能
力の研修が必要では**

問 文科省の調査で、愛
知県は、ICTの活用指
導能力が全国47都道府県
中40番以降であると発表
された。整備は進んでい
ても活用能力がしっかりと
とされなくてはならない。
本町はどうか。

答 今後、個々の状況に
合わせICT活用も含め
検討していく。土曜学校
は国の動向を見極め研究
する。

不登校児対策の充実

問 基礎学力の向上や学
習習慣の定着の対策に、
ICTの活用と土曜塾の
開催は。

答 今後、個々の状況に
合わせICT活用も含め
検討していく。土曜学校
は国の動向を見極め研究
する。

デマンド交通の検討

問 本町の検討状況は。
答 小牧市・岩倉市の実
証実験等を注視する。



桑政クラブ
杉浦敏男 議員

地域住民参加の宅老事業の支援は

答 今後、支援策を研究していく

老朽化した道路、橋梁の維持管理について

問 笹子トンネルでの天井板落下事故以来、道路施設の安全確保に関心が高まっている。町民の安全・安心のため、道路ストック総点検を実施すべきである。考えは。

答 道路ストック総点検は、1・2級主要幹線道路（町道）、橋梁、主要幹線道路上の道路照明灯、案内標識板等の道路付属物の3分野にて総点検実施を検討している。主要な町道は、現在点検しており、本年度中に終える

予定。橋と主要な町道にある道路照明灯、案内標識板は、来年度未までの点検を検討している。

問 耐用年数を迎えている道路ストックの修繕は。

答 道路、橋梁、道路付属物といった道路ストックについては、その点検結果に基づき緊急性などを勘案し、補修工法の選定、点検、補修の時期、優先順位などを定め、計画的な実施を検討する。

問 道路橋の架け替え、修繕計画について。

答 既に、橋梁長寿命化修繕計画を策定した高雄



ロメンキャッチャー
レーザースキャナで、ひび割れ、
わだち掘れ、平坦性などを計測

橋を始めとする8橋については、修繕計画が完了している。同計画に基づき緊急性に応じて順次詳細設計を経て、修繕工事を平成29年度までの予定で、計画的に橋梁の長寿命化を図っていきたい。

地域包括ケアについて

問 高齢になっても住み慣れた地域で安心して医療や介護、介護予防、住まい、生活支援などを受けられる地域包括ケアシステムの体制は。

答 地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を支援するため、地域包括支援センター運営事業は、社会福祉協議会に委託している。管理者の社会福祉士、保健師、地域保健の経験のある看護師、主任介護支援専門員の4名の常勤職員と非常勤の介護支援専門員2名、合計6名の職員体制となっている。

介護予防について

問 認知症の早期発見・早期対応について、家族への支援、地域づくりは。

答 早期発見するために相談の場として、介護健康課や地域包括支援センターにおいての窓口相談、電話相談により、家族の話を伺い、認知症の発症に気づいて、それぞれの状況にあったサービス利用の提案を行っている。

問 認知症介護予防対策でもある、地区公民館等を利用した地域住民参加の宅老事業を養成、支援する考えはないか。

答 地域で自主的に宅老事業を行っていただき、介護予防に繋がっている。養成策として、社会福祉協議会の宅老の担当者が地域の相談を受けている。新しく発足した高木西の宅老「くすの樹」の活動実態や地域宅老の代表者の要望を踏まえ、今後更に支援策を研究していく。

円安・物価高騰にどう対処するのか



日本共産党
高木義道 議員

答 住民生活をしっかり支援していく

問 平成26年度の基本方針は

答 円安による輸入品・燃料費の高騰と社会保障の削減に、平成26年4月からは消費税の増税が住民や中小業者を直撃する。住民に負担を強いる国政の防波堤の役割を果たすよう、しっかり施策の実施を要望する。町長の施策は。

答 景気動向も不透明であるが住民生活を支援していく。プレミアム商品券の発行・環境にやさしい住宅改善促進事業の継続、新規に全保育園へのエアコン設置、扶桑駅バリアフリー化を検討している。

子育て支援はどうする

問 子どもが尊重され、子育てが大切にされる社会のために保育園のエアコン設置は必要。考えは

答 重要な事業と認識している。予算案で計上する。

問 児童館の建設について

ではどうか。児童館のない児童館事業は考えられない。児童館事業をどう考えるのか。

答 児童館建設は長期的な検討課題である。行政需要が多くあり、建設に着手する状況ではない。

高齢者福祉をどうする

問 住み慣れた地域で暮らし続けるために、移動手段の確保として巡回バスを望む声が多い。扶桑町に適した形態の巡回バスが必要ではないか。

答 地域の特性をいかして公共交通施策を展開する必要はある。交通弱者の交通手段の確保は大切である。



問 豊富な経験や知識・技術をいかした社会参加を促進するために、町は

何をすべきか。

答 高齢者の人材活用は重大なことであり、シルバー人材センターの活性化への支援に努める。各課に発注依頼をし、役場に出せる事業についてはできるだけ発注していく。



地域経済の活性化は

問 経済・地域の活性化のために住宅リフォーム助成、プレミアム商品券の発行はどうするのか。

答 扶桑町環境にやさしい住宅改善促進事業は経済効果が9・5倍で、プレミアム商品券は完売している。平成26年度の予算案として計上する。

小中学校教育は

問 児童・生徒の安全が確保され、安心して学ぶことができる学校環境を整備することが必要である。教育長の方針は。

答 二元気で笑顔の楽しい学校」が方針である。

問 児童・生徒数の多い学校への事務職員の派遣についてはどうか。

答 柏森小学校が800人を超える大規模校だが町としては人的配置が難しい。



柏森小学校

問 小中学校のエアコンについて、平成26年度はどうするのか。

答 山名小学校については、前向きに考えている。

介護要支援1・2の介護サービスを低下させるな



日本共産党
小林 明 議員

答 法の範囲内で町の運用で低下させない研究をする



デイサービス

**介護保険改悪で要支援を
保険適用外に**

問 政府は、社会保障切り捨てを強行している。介護保険改悪で、要支援1・2の通所介護（デイサービス）と訪問介護（ホームヘルプ）が介護保険から外され、市町村事業にさせられる。扶桑町として、介護サービスを維持・向上させるべきだが。

答 法の範囲で町の運用でサービスが低下しないよう研究したい。

**子ども・子育て支援法で
子どもに差別が**

問 保育においても子ども・子育て支援法で短時間就労の場合、4時間保育だとか、フルタイム就労の場合、8時間保育と町長が認定するようになるのではないかと。

答 平成27年度から国は長時間型と短時間型に分けると言っているが、その可能性がある。

問 同じ子どもを親の就業時間で短時間保育とか長時間保育と差別すべきでない。考えは。

答 法に規定される利用条件のほか、町がどのような運用ができるか現時点では不明。

保育を自己責任の契約方式に

問 今後は保育所への入所の仕方が変わる。どのように変わるか。

答 保護者からの申請を受け、町が保育の必要性を認定し、その旨を保護

者に伝え、保護者が保育所と契約をするという流れになると思われる。詳細は不明。

問 契約という形で保護者の自己責任にするものか。どう考えるか。

答 子ども・子育て支援法は、幼稚園の機能を併せ持つ認定子ども園への移行を求めている。保護者の方には、負担にならないようにしたい。



**放課後児童クラブの対象
児童が拡大**

問 児童福祉法改正で放課後児童クラブの対象児童は、10歳未満が小学校就学児に拡大された。施設確保のため、児童館を建設すべき。

答 必要性はあると考えられる。長期的な計画を検討する必要がある。

**新ごみ処理計画は根本から
見直しを**

問 実施計画は根本から見直すべき。

答 小ブロッック会議で検討している。

問 江南市議会で「江南市の地元同意が得られれば、扶桑町の地元の動向を見据えながら、地権者への説明や地域振興策の取りまとめ」などの答弁があった。このような発言は問題ではないか。

答 地元とは、江南市も扶桑町も同じ。振興策などは、同意をもらってから検討するもの。



地方公務員法に違反し臨時職員を採用

問 正職員を削減し、臨時職員を地方公務員法に違反し、採用しているが、希望者は正職員に。

答 臨時職員の不利益にならないよう配慮する。

12月議会で可決した意見書

介護保険要支援者への保険給付の継続を求める意見書

厚生労働省は、社会保障審議会介護保険部会において、介護保険で「要支援」と認定された高齢者を保険給付から外し、市町村が実施する「新しい地域支援事業」に移行する方針を示した。この事業は、市町村が地域の実情に応じて行うこととなり、サービス内容は市町村の裁量に任される。しかし、その費用に、一定の上限が設けられる可能性があり、市町村の介護保険財政や高齢者が受けるサービスの内容、小規模な事業所の経営等に悪影響を及ぼしかねない。

要支援のサービスを利用している高齢者は、歩く力が弱く、判断能力が多少落ちている人のほか、脳梗塞で軽い麻痺が残る人たちである。そのため、掃除や買い物などの家事で本人ができない部分を訪問介護員に手伝ってもらいながら日常生活を送っているほか、通所介護では介護予防を目的とした運動に取り組んでいる。また、認知症の人にとっては、初期の段階でしっかりとしたケアを受けることが重症化の予防となっている。

このように、要支援者を対象とした介護予防事業をしっかりと進めれば、介護が必要な高齢者の増加を抑制することができる。しかし、要支援者を保険給付から外すことにより、高齢者の重症化が進み、介護保険財政の圧迫につながる可能性が生ずる。

よって、国においては、要支援者への保険給付を引き続き継続するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 内閣総理大臣 厚生労働大臣

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書

厚生労働省は平成23年6月17日、「看護師等の『雇用の質』の向上のための取り組みについて」の通知（5局長通知）を発出しましたが、その中で「看護師等の勤務環境の改善なくして、持続可能な医療提供体制や医療安全の確保は望めない。夜勤交替制労働者の勤務環境改善は喫緊の課題」としています。

さらに、平成25年2月8日には、医師、看護職員、薬剤師などの医療スタッフが健康で安心して働ける環境を整備するため「医療分野の雇用の質の向上のための取組について」（6局長通知）を発出し、看護師だけでなく医療スタッフ全体に拡大させる取組を推進しています。

今後、少子化社会が到来する中で、医療・介護の「崩壊」の現状から「再生」へと進むためには、医師・看護師・介護職員など医療・福祉労働者の深刻な人手不足を早急に解消することが不可欠であり、看護師などの夜勤・交替制労働者の大幅増員と働き続けられる夜勤改善とをはじめとする労働環境改善が不可欠です。

厚生労働省の5局長通知及び6局長通知を実効あるものにするためにも、医療・社会保障予算を先進国並に増やし、持続可能な医療提供体制、安全・安心の医療・介護を実現することが求められています。

以上の趣旨から下記の事項について国に要望します。

記

1. 看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、勤務間隔12時間以上、週32時間以内とし、労働環境を改善すること。
2. 医師・看護師・介護職員など大幅に増員すること。
3. 国民（患者・利用者）の自己負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣

介護職員の処遇改善を求める意見書

介護職員の賃金改善と離職率低下を目指して平成21年10月から実施された介護職員処遇改善交付金制度は、平成24年の介護報酬改定で介護報酬に組み込まれ、介護職員処遇改善加算として継続されることになった。しかし、この加算制度は平成27年3月末までの期限付きであり、憂慮すべき問題となっている。

さらに、8月に閣議決定された社会保障制度改革プログラム法案骨子では、平成27年介護保険制度改定で、軽度の予防段階とされる「要支援」を保険対象から外し、地域支援事業への移行が示されており、そうなれば市町村のサービス格差はもとより、安価な事業費で市町村から委託された結果、介護職員の賃金引き下げを招き、いっそうの介護職離れが懸念される。

超高齢社会を迎えて、いまだ介護職員不足は深刻で、離職者が依然として高い状況が続き、介護事業者は介護職員の確保に苦慮している。「介護崩壊」をくい止め、安全・安心の介護を実現するためには介護職員の確保にむけ賃金改善などの処遇改善が不可欠である。

介護職員の賃金は、全労働者の平均と比較してもおよそ3分の2程度で、10万円以上も低い実態にある。深刻な介護職場の人材不足を解消するために、一刻も早く全労働者の平均賃金に引き上げるなど、いっそうの介護職員の処遇改善を図ることが必要で、国民の負担増にならない方法での改善が求められている。

以上の趣旨から、安全・安心の介護実現のため介護職員の人材確保を図る対策を講じられるよう、下記の事項について国に要望する。

記

1. 介護職員処遇改善加算を平成27年4月1日以降も継続すること。
2. 介護職員処遇改善加算の対象を介護職以外の職種にも拡大すること。
3. 国の責任で介護職員の待遇改善を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣

徘徊高齢者搜索模擬訓練

平成25年11月6日午前9時から11時過ぎまで、町と地域包括支援センターが協力し、認知症高齢者が徘徊したことを想定した訓練を実施しました。



扶桑町総合福祉センターを出発して、イオン扶桑店を経由し名鉄扶桑駅までのルートにて、消防団、民生委員、区長、住民、サービス事業所、社会福祉協議会などの皆様に参加をいただきました。

この訓練の目的は、住民への認知症に対する理解を深めていただく啓発活動で実際に声をかけていただくこと、また徘徊者に対するあんしんネットワーク（見守りネットワーク）の構築です。

訓練には、41名の住民や店舗の社員の皆様が、徘徊者へ実際に声をかけていただき、「声をかけるという一歩は大切だと思った。」「実際に徘徊されている高齢者を助けられたら良い。」といった感想をいただきました。

視察報告

総務文教常任委員会

委員長 市橋茂機 副委員長 黒木英夫 委員 児玉孝明・千田勝隆・高木義道・近藤五四生・千田利明・丹羽友樹

平成25年10月22・23日に香川県坂出市の「自主防災組織」及び同県仲多度郡まんのう町の「小学校における英語教育」について、調査研究を行いました。

「自主防災組織」について

坂出市は、本州と四国を結ぶ高速道路網の四国側の玄関、瀬戸内海の交流都市として重要な拠点であります。平成23年に公改革が行われ「危機監理室」が設置され、防災対策の強化が図られています。「自助・共助」を中核とした自主防災組織や地域活性化と活動基盤の実態を視察しました。

「小学校における英語教育」について

仲多度郡まんのう町は、平成18年3月20日に琴南町・満濃町・仲南町の3町が合併し誕生、人口19,843人（平成25年10月現在）、面積194.33km²（扶桑町の約17倍）であります。小学校における英語教育は、「英語キャラバン隊」（国際交流員等で構成）を活用しています。英会話に楽しくチャレンジする機会を位置づけることで、子どもたちが「学んだ英語を使える喜び」を味わいます。

英語を学ぶモチベーションをあげることをねらいとした「英語を使う買い物遊び」等の手法について、説明を受けました。

また、協働的な授業づくり「明日の教育を支える教師としての資質と実力向上」を目的に教師、保育士などが参加する「教師塾」について、説明を受けました。



仲多度郡まんのう町役場

お知らせ

あなたも議会を
傍聴してみませんか
3月定例会は



詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

3月定例会の日程（予定）

3月3日(月)	開会・提案説明
3月10日(月)	一般質問
3月11日(火)	一般質問
3月12日(水)	議案質疑
3月13日(木)	議案質疑
3月14日(金)	議案質疑
3月17日(月)	総務文教常任委員会
3月18日(火)	福祉建設常任委員会 (福祉関係)
3月19日(水)	福祉建設常任委員会 (建設関係)
3月26日(水)	委員長報告・討論・ 採決・閉会

「会議録検索システム」 インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

